第９期　決算公告

東京都品川区東品川三丁目６番５号
株式会社バイテックエネスタ
代表取締役社長　今野　宏晃

貸　借　対　照　表

（2023年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**5,015,374**	**流動負債**	**16,605,064**
現金及び預金	428,356	買掛金	76,603
売掛金	704,217	関係会社短期借入金	11,075,794
棚卸資産	148,939	リース債務	1,145,384
短期貸付金	312,000	未払金	415,609
未収入金	83,182	未払費用	31,463
前払費用	266,178	未払法人税等	37,199
1年内回収予定の長期貸付金	3,036,800	未払消費税	323,777
その他	35,700	債権流動化に伴う支払債務	328,571
固定資産	**21,942,878**	為替予約	370,109
有形固定資産	**10,505,232**	1年内返済予定の長期借入金	2,600,000
建物	191	賞与引当金	14,728
構築物	12,023	預り金	178,001
機械装置	1,674,812	その他	7,819
工具器具備品	10,695	**固定負債**	**7,962,598**
リース資産	7,073,831	リース債務	6,294,615
土地	238,119	資産除去債務	854,373
建設仮勘定	1,495,558	債権流動化に伴う長期支払債務	328,571
無形固定資産	**31,995**	修繕引当金	479,436
特許権	31,968	退職給付引当金	5,601
ソフトウエア	26	**負債合計**	**24,567,662**
投資その他の資産	**11,405,651**	（純資産の部）	
関係会社株式	394,844	**株主資本**	**2,390,590**
関係会社出資金	339,836	**資本金**	**50,000**
差入保証金	1,891,710	**資本剰余金**	**9,042**
長期前払費用	8,428,879	資本準備金	9,042
長期貸付金	1,050	**利益剰余金**	**2,331,547**
繰延税金資産	345,234	利益準備金	3,457
その他	4,096	その他利益剰余金	2,328,090
		繰越利益剰余金	2,328,090
		純資産合計	**2,390,590**
資産合計	**26,958,253**	**負債・純資産合計**	**26,958,253**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

自　2022年4月 1日
至　2023年3月31日

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		4,660,817
売上原価		3,190,266
売上総利益		1,470,550
販売費及び一般管理費		454,152
営業利益		1,016,398
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,244	
匿名組合投資利益	85,493	
受取保険金	289,646	
その他	12,861	399,245
営業外費用		
支払利息	308,810	
為替差損	9,553	
その他	96,716	415,080
経常利益		1,000,563
特別利益		
国庫補助金収入	90,033	90,033
特別損失		
固定資産圧縮損	90,033	
固定資産除却損	53	90,086
税引前当期純利益		1,000,509
法人税、住民税及び事業税	352,553	
法人税等調整額	△ 42,697	309,855
当期純利益		690,654

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
関係会社出資金	有限責任事業組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

建物・・・定額法・定率法	10年～18年
構築物・・・定額法	10年
機械装置・・・定額法	18年～20年
工具器具備品・・・定率法	4年～10年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、特許権は償却年数は８年、ソフトウエアの償却年数は５年（社内における利用可能期間）であります。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

再生可能エネルギー発電事業に係る収益は、主に電力会社に対する電力の卸売りであり、電力会社に対して販売する電気の料金やその他の取引条件については、各相手先との契約に定めており、当該契約に基づいて小売電気事業者等に電気を供給する履行義務を負っています。電気の供給は、契約期間にわたり行うものであり、電気の供給という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり毎月収益を認識しております。

関連機器販売に係る収益は、主にソーラーパネルなどの環境エネルギー商材の卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当履行義務は、商品又を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①グループ通算制度の適用

株式会社レスターホールディングスを親会社とするグループ通算制度を適用しております。

②グループ通算制度を適用する場合の会計処理に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日。以下「実務対応報告第42号」という）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（１）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更の変更による影響はないものとみなしております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　6,965,664千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①短期金銭債権	344,771千円
②長期金銭債権	3,036,800千円
③短期金銭債務	281,033千円

３．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高

売上高	28,800千円
売上原価	100千円
販管費および一般管理費	75,430千円

②営業取引以外の取引高

営業外収益	11,449千円
営業外費用	41,093千円

４．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	4,440千円
未払事業税	9,273千円
退職給付引当金	1,678千円
資産除去債務	251,185千円
修繕引当金	148,896千円
匿名組合分配額	37,705千円
その他	1,586千円
繰延税金資産合計	454,766千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△108,177千円
その他	△1,354千円
繰延税金負債合計	△109,532千円
繰延税金資産の純額	345,234千円

５．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

資金調達はグループファイナンス及び銀行借入により行っております。デリバティブ取引は、将来の為替変動を回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「売掛金」、「短期貸付金」、「未収入金」、「関係会社短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（貸借対照表計上額　関係会社出資金339,836千円）については記載を省略しております。

なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額　関係会社株式394,844千円）については記載をしておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
① 差入保証金	1,891,710	1,885,359	△ 6,350
② 長期貸付金（１年内回収予定を含む）	3,037,850	3,028,766	△ 9,083
資産計	4,929,560	4,914,126	△ 15,433
① リース債務（１年内返済予定を含む）	7,440,000	7,181,279	△ 258,720
② 長期借入金（１年内返済予定を含む）	2,600,000	2,571,711	△ 28,288
負債計	10,040,000	9,752,990	△ 287,009
デリバティブ取引（＊）	△ 370,109	△ 370,109	－

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（資産）

①差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間を勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

②長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

（負債）

①リース債務、②長期借入金

これらの時価は、元利金合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（デリバティブ取引）

デリバティブ取引の時価は、主に金融機関から提示された価格に基づいて算定しておりレベル2の時価に分類しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社レスターホールディングス	被所有 直接100	経営管理 業務委託 役員の兼任 資金の借入 債務被保証	経営指導料 (注1) 業務委託料 (注1) 賃借料 資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2) 債務被保証 (注3)	35,000 35,000 5,430 6,554,388 7,750,000 41,093 18,881,168	関係会社 短期借入金 未払金	11,075,794 281,033

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．経営指導料、業務受託料につきましては、役務提供に対する費用を総合的に勘案して決定しております。

２．資金の借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

３．当社の銀行借入・リース債務等に対し債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(2)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	VITEC ENERGY TAIWAN CO.,LTD.	所有 直接100	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収 利息の受取	237,333 9,792	1年内回収予定の長期貸付金	3,036,800
子会社	株式会社バイテックアグリパワー	所有 直接47.5	業務委託 発電した電気の販売 機器の販売 資金の貸付	利息の受取	1,451	短期貸付金	310,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．株式会社バイテックアグリパワーにつきましては、実質的に支配しているため子会社に該当いたします。

(3)兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社V-Power	－	発電した電気の販売	発電売上	1,090,457	売掛金	94,296

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．発電売上につきましては、市場の実勢価格、当社の原価等を勘案して一般取引条件と同等に決定しております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　　1,195,295円38銭

(2)　１株当たり当期純利益　　345,327円10銭

８．収益認識に関する注記

(1)　収益の分解

当社は、再生可能エネルギー発電事業及び関連機器販売を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、電力会社に対する電力の卸売り、及び環境エネルギー商材の卸売りであります。

また、各事業の売上高は、4,224,647千円、436,169千円であります。

(2)　収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。